鳥取県と大阪府, 大阪市の母子世帯の住宅事情に関する研究

住宅所有関係, 最低居住水準達成率, 住居費負担率の状況

SINGLE MOTHER HOUSEHOLDS' HOUSING CONDITION IN TOTTORI PREFECTURE,
OSAKA PREFECTURE AND OSAKA CITY

The situation of housing tenure, minimum housing standard, housing expense to income ratio

葛西 リサ*

Lisa KUZUNISHI

This study aims to understand single mother households' housing situation including housing tenure, minimum housing standard and housing expense to income ratio in Tottori prefecture, Osaka prefecture and Osaka city. In conclusion the housing condition in Tottori prefecture (rural area) is better than Osaka prefecture or Osaka city (urban area) however compare to general households single mothers' owner occupation rate is lower and the living space is smaller. Moreover the housing condition gap between single mothers and general households is much larger than urban area.

Keywords: Single Mother Household, Rural Area, Urban Area, Housing Condition

母子世帯, 地方, 都市, 住宅事情

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

鳥取県と大阪市における母子世帯^{注1)}の転居、住宅移動、居住地ニーズについて明らかにした葛西(2008)によると、鳥取県における母子世帯の母子世帯になった後(母子世帯化後)の転居の割合は大阪市と同様に7割強と高いが、転居先として同居(実家などの親類宅や知人宅)を選択する割合が大阪市より20%以上も高いことが明らかとなっている。また、鳥取県では同居、近居を含めて全体の6割以上が実家や親類宅のある地域に居住していた。この主な理由として「安心感が得られる」や「育児、家事などの生活支援を得るため」が挙げられた。交通や就労の条件が不利な鳥取県においては自助努力による住宅の確保がより困難であったり、住宅が確保できても育児、家事などの私的な支援の得られない環境での生活がより困難であったりといったために同居を選択する母子世帯が多いと考えられる。

このほか、鳥取県においては同居先の住環境がより良好であるために同居を選択できるといった状況があるのではないだろうか。地方と大都市では就労条件^{注2)}、交通、育児環境^{注3)}はもとより、住宅所有関係^{注4)}や住宅の規模^{注5)}、借家の家賃水準^{注6)}なども異なる。

このような相違は彼女らの住宅事情にも少なからず影響を与えていると推測される。そこで、本研究ではアンケート調査を主な手法とし、地方、鳥取県と大都市、大阪府・大阪市の住宅事情を住宅所有関係、最低居住水準達成率、住居費負担率の点から比較分析し、その相違を明らかにすることを目的とする。

母子世帯の住宅事情に関する研究には由井(2000, 2003)や葛西(2007)がある。由井は1998年の住宅・土地統計調査、2000年の国勢調査を用いて、関東地方(東京都、特別区、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市)と近畿地方(大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市、滋賀県、和歌山市、奈良県)の住宅所有関係の相違について明らかにしている。葛西(2007)はアンケート調査を用いて大阪市とそれを除く大阪府全域の母子世帯の最低居住水準の達成率、住居費負担率の格差について検討している。このほか、上田(2005)は1998年の住宅・土地統計調査の個票データを用いて、世帯類型別に持家の決定要因分析、最低居住水準、誘導居住水準達成割合、家賃、通勤時間について分析している。

これらに対し、アンケート調査をもとにこれまで触れられてこなかった地方、鳥取県における母子世帯の住宅事情の実相に迫る点が本研究のオリジナリティといえるだろう。

* 大阪市立大学都市研究プラザ GCOE 研究員・学博

GCOE, Researcher of Osaka City University Urban Research Plaza, Ph. D.

1-2. 調査対象地域の選定

本研究は、大都市と地方の母子世帯の住宅事情を明らかにすることを目的とした一連の研究である。筆者はこれまで、都市部の中でも特に離婚率の高い^{注7)} 大阪府、大阪府を対象に母子世帯の住宅事情について検討してきた。よって、大都市の事例としてはこれらの地域を選定した。比較対象となる地方の事例の選定にあたっては、母子世帯の住宅事情が特殊な地域、例えば、持家率が極端に高い富山県（31.6%）や極端に低い沖縄県（13.4%）などは除外し、その割合が標準的^{注8)} であり、かつ本調査への協力が可能な団体がある地域という点を重視した。

47都道府県そのほか9つの政令指定都市に全国母子寡婦福祉団体協議会^{注9)}（全母子協）の支部が存在する。しかしながら、会員は年々高齢化しており、所属する母子世帯数が極小であるといった支部は少なくない^{注10)}。このような傾向は特に地方において顕著であると言われている^{注11)}。これらの条件を考慮した結果、全国的にみて持家率が21.9%と標準値であり（大阪府21.6%）、かつ294名の全母子協支部会員を有する鳥取県を対象地域として選定した。

1-3. 研究の方法

まず、鳥取県の状況については財団法人鳥取県連合母子会^{注12)} 及び女性と子どもの民間支援みぎの会^{注13)} の協力を得てアンケート調査を実施した。調査期間は2006年11月から1月にかけてであり、調査方法は直接配布、郵送回収とした。対象世帯の選定にあたっては、鳥取県連合母子会とみぎの会それぞれの団体が鳥取県内5市6郡において把握できる母子世帯300名を対象とした。回収数は104件、回収率は34.7%であった。

続いて、大阪府、大阪市の状況については2つの団体の協力を仰いだ。これは、調査時点において大阪府内の母子世帯を管轄する全母子協支部が大阪府（大阪府を除く府全域）と大阪市とに区別されていたためである^{注14)}。

大阪府の状況については社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会^{注15)} の協力を得て、2004年1月から2月にかけて郵送アンケート調査を行った。対象世帯の選定にあたっては、母子世帯会員4,600世帯のうち、600世帯を無作為抽出した。アンケート配布数は600件、回収数は240件であり、回収率は40.0%であった。

大阪市の状況については社団法人大阪市母と子の共励会^{注16)} の協力を得てアンケート調査を実施した。調査期間は2005年6月から7月にかけてであり、調査方法は郵送配布、郵送回収とした。対象世帯の選定にあたっては、母子世帯会員約2,000世帯のうち400世帯を無作為抽出した。アンケート配布数は400件、回収数は296件であった。但し、296件のうち12件は子どもの年齢が20歳を超えており、母子世帯のカテゴリーから外れるため非該当とした。従って、分析対象は284件、回収率は71.0%であった。

2. アンケート回答世帯の特性（表1）

ここではアンケート調査の結果を発生要因、母親の年齢、母子世帯化後の期間、子どもの状況、就業、収入の状況に分類し、調査対象地域別にその特性を整理する。

2-1. 発生要因と母親の年齢

母子世帯となった要因^{注17)} は、いずれの地域も離婚を主な原因とする生別の割合が約8割（79.8%～83.6%）を占めている。地域別

にみると、鳥取県の生別割合が最も低い。母親の年齢^{注18)} は鳥取県、大阪府では30代に次いで40代の割合が高いのに対し、大阪市では40代の割合が最も高い。また、鳥取県においては50代の割合（2割）が高い。

表1 回答世帯の属性

		鳥取県			大阪府			大阪市		
要因	死別	20.2%			15.4%			13.0%		
	生別	79.8%			84.6%			87.0%		
母の年齢	～20代	5.8%			4.6%			2.5%		
	30代	42.3%			55.8%			35.0%		
	40代	31.7%			36.7%			50.9%		
	50代～	20.2%			2.9%			11.7%		
構成員数	平均	3.63人			3.49人			3.29人		
	同居	5.06人			4.42人			4.32人		
	非同居	2.91人			3.14人			2.92人		
子以外との同居の割合		33.7%			27.5%			26.1%		
平均子数		1.96人			2.01人			1.85人		
平均末子の年齢		10.49歳			8.62歳			11.29歳		
平均所得		1,922,673円			2,054,343円			2,513,668円		
		現在	直後	結婚時	現在	直後	結婚時	現在	直後	結婚時
就業割合		86.5%	76.9%	66.3%	83.7%	70.8%	54.0%	91.5%	76.5%	57.7%
就業形態	正規	41.1%	35.0%	36.2%	34.3%	21.1%	21.4%	40.5%	27.9%	26.5%
	パート	47.8%	58.8%	46.4%	57.2%	70.2%	62.6%	45.1%	59.5%	48.8%
	自営等	6.7%	3.8%	14.5%	5.5%	5.3%	13.7%	5.8%	7.9%	22.2%
	その他	4.4%	2.4%	2.9%	3.0%	1.2%	0%	8.6%	5.8%	2.5%
収入内訳（複数回答）	勤労	63.5%			85.4%			88.0%		
	養育費	11.5%			10.0%			6.7%		
	遺族	17.3%			12.9%			10.2%		
	児童	40.4%			19.6%			26.5%		
	児扶手	57.7%			71.3%			67.8%		
	生保	4.8%			12.5%			11.7%		
	他	2.9%			5.4%			4.6%		
母子化後年数		3.80年			8.32年			6.09年		

注：表中「収入内訳」について、勤労＝「勤労収入」、遺族＝「遺族年金」、児童＝「児童手当」、児扶手＝「児童扶養手当」、生保＝「生活保護」である。

2-2. 世帯と子の状況

大阪府や大阪市と比較して、鳥取県は子以外の同居人がいる割合

(33.7%)が高く、同居している世帯の構成員数(5.06人)も多い。そのため若干ではあるが平均世帯構成員の数(3.63人)も多くなっている。世帯当たり平均子どもの数は大阪府(2.01人)がほかと比較してやや多い^{注19)}。このほか、平均末子の年齢は大阪府が8.62歳と低い。

2-3. 就業と収入

いずれの地域においても、就業割合は結婚時から現在にかけて高まる。現在の就業割合^{注20)}は大阪府が91.5%と最も高い。就業形態については、結婚時から母子世帯化直後にかけてパート割合が増加し自営業等の割合が減少する点や、母子世帯化直後から現在にかけてパート割合が減少し正社員の割合が増加するといった点が3地域に共通している。

鳥取県の平均年収は大阪府よりも低く、更に大阪市よりも約60万も低い^{注21)}。これには、地方と大都市の就労条件の格差が強く影響していると推測される。このほか、鳥取県における勤労収入の割合(63.5%)が低いことも一因であろう。鳥取県は母子世帯化後の年数が3.80年と短い^{注22)}。本調査の収入内訳^{注23)}は調査実施の前年度の状況を示したものである。鳥取県では母子世帯化直後で無職であった者や、まだ結婚生活が完了しておらず主婦であった者がより多く含まれているため、勤労収入の割合は低くなっていると考えられる。このほか生活保護の受給割合は大阪府、大阪市ともに10%を超えているのに対して、鳥取県では4.8%と低い^{注24)}。

3. 住宅所有関係

都道府県別に母子世帯の住宅所有関係が把握できるものとして国勢調査がある。表2は、鳥取県、大阪府、大阪市の母子世帯と一般世帯の住宅所有関係を示したものである。これを見ると、いずれの地域においても民間借家の割合が最も高いものの、それは都市部において特に高いことがわかる。また、一般世帯と比較して母子世帯の持家率は総じて低く、その格差は鳥取県において特に大きい。これは、一般世帯においては持家率に地域差があるのに対して、母子世帯ではそういった格差が見られないためである。

表2 母子世帯と一般世帯の住宅所有関係

	持家		公営		民間		ほか	
	母子	一般	母子	一般	母子	一般	母子	一般
全国	22.2%	61.0%	23.2%	4.4%	44.8%	26.5%	9.8%	8.0%
鳥取県	21.9%	69.5%	29.3%	4.7%	37.4%	20.0%	11.4%	5.9%
大阪府	21.6%	56.4%	20.2%	6.9%	49.1%	31.2%	9.1%	8.3%
大阪市	19.7%	41.2%	20.2%	9.0%	52.7%	42.2%	7.5%	7.5%

出典；平成17年国勢調査より作成

では、全国的にみても母子世帯の持家率には一般世帯のような地域格差は見られないのであろうか。

図1は母子世帯の持家率を都道府県別に示したものである。これを見ると、持家率20%以上25%未満が全体の44.7%(21地域)を占めており、本研究対象である鳥取県(持家率上位より27位)、大阪府(28位)もここに含まれる。このほか、持家率が15%を下回るのは沖縄県(13.4%)のみであり、他方で、3割を超えるのは滋賀県と富山県である。沖縄県では一般世帯の持家率が53.6%(第46位)、富山県、滋賀県のそれはそれぞれ83.9%(第1位)、76.4%(第

9位)である。この数字からこれらの地域の住宅所有関係の特性が母子世帯のそれに反映されていると考えられる。しかし、主に都市部(東京都、大阪府、神奈川県、千葉県、京都府など)では、一般世帯の持家率がそれぞれ下位に位置するのに対して、母子世帯のそれが上位、中位にあるといったケースも見られる。よって、一概に母子世帯の持家率がその地域全体の持家率の高低に影響を受けるとは言えない^{注25)}。これは、本研究対象である鳥取県の一般世帯の持家率が上位より11位、大阪府のそれが上位44位であることから裏付けられる。

図1 都道府県別母子世帯の住宅所有関係
出典；平成17年国勢調査をもとに作成

図2 住宅所有関係(上)と同居先の住宅所有関係(下)

続いて、本調査における母子世帯の住宅所有関係を図2に示す。本調査では実家や親類宅に住まう「同居」の割合も集計している。これを見ると、大阪府と大阪市の住宅所有関係の割合はほぼ同レベ

ルとなっている。これに対して、鳥取県では持家と民間借家の割合が低く、同居の割合が高い点が特徴である^{注26)}。そこで、同居先の住宅所有関係を見ると、いずれの地域においても持家に同居している割合が最も高いものの、鳥取ではそれが約9割と特に高い。他方、大阪府、大阪市では借家に同居する者が3割程度存在する。その内訳をみると大阪府では民間借家が2割、公営住宅が1割であるのに対し、大阪市ではその割合が逆転している。

鳥取県の母子世帯は居住地選択の際に私的ネットワークを重視する傾向が高いが、これらの中には私的支援に頼らなければ生活が立ち行かないといったために同居し、問題を回避しているケースもあるだろう。これ以外にも、上でみたように同居先が持家であり、居住スペースに余裕があるため、積極的にそこを選択している可能性もある。そこで以下では、3地域の住宅の規模と最低居住水準達成率について検討する。

4. 住宅の規模と最低居住水準達成率^{注27)}

4-1. 住宅の規模

母子世帯の平均一人当たり延べ面積を都道府県別に示したものが図3である。これを見ると、沖縄県(19.3㎡)の面積が最も小さく唯一20㎡未満となっている。逆に、面積が最も大きいのは富山県(30.9㎡)である。前述したように、沖縄県は持家率が最も低く、富山県はそれが最も高い。持家は借家と比較して規模が大きいため持家率の高低が彼女らの住宅の規模に影響を与える一因となっているのであろう。但し、政令指定都市を有する大阪府、東京都、神奈川県、京都府、埼玉県、兵庫県では持家率が上位～中位にあるにも関わらず、一人当たり延べ面積が下位にある^{注28)}。

図3 都道府県別母子世帯の一人当たり延べ面積
出典：平成17年国勢調査をもとに作成

本調査対象である鳥取県と大阪府の持家率は同レベルであるにも関わらず、その平均一人当たり延べ面積は鳥取県が26.4㎡(上位より第11位)、大阪府が20.4㎡(46位)と格差が大きい。また、大阪市の平均一人当たり延べ面積は大阪府のそれよりも更に小さくなっている(表3)。続いて、一人当たり延べ面積を住宅所有関係別に見ると、3地域とも持家の規模が最も大きく、公営住宅、民間借家の

規模はほぼ同レベルとなっている。しかしそれらの規模はいずれも鳥取県が他の2地域を上回っており、その格差は持家において特に大きい。よって、住宅の規模の面からみると、鳥取の母子世帯は大阪府や大阪市よりも有利であるといえるだろう。但し、一般世帯と比較すると、いずれも母子世帯の住宅の規模が小さい。鳥取県において、母子世帯と一般世帯の平均の格差が16.1㎡と特に大きい、これは両世帯の持家率の格差が大阪府や大阪市より大きいことが要因であろう。

表3 母子世帯と一般世帯の一人当たり延べ面積 (㎡)

	平均	持家	公営	民間
全国母子(T)	23.2	36.4	20.5	18.7
全国一般(t)	35.7	40.6	22.3	23.6
(T)-(t)	-12.5	-4.2	-1.8	-4.9
県母子(A)	26.4	44.1	22.1	21.2
県一般(a)	42.5	47.1	23.9	25.3
(A)-(a)	-16.1	-3.0	-1.8	-4.1
府母子(B)	20.4	30.1	18.9	16.9
府一般(b)	30.2	34.6	22.2	22.4
(B)-(b)	-9.8	-4.5	-3.3	-5.5
市母子(C)	19.3	27.6	18.5	16.4
市一般(c)	27.8	32.7	22.0	22.2
(C)-(c)	-8.5	-5.1	-3.5	-5.8

出典：平成17年国勢調査をもとに作成

4-2. 最低居住水準の達成率

表4は母子世帯の最低居住水準の状況を示したものである。なお、全国の数字は総務庁統計局から試行提供された学術研究のための政府統計ミクロデータ^{注29)}(平成10年住宅・土地統計調査)をもとに算出した。これによると、全体の約2割が最低居住水準に満たない環境で生活しており、借家、特に民間借家の居住水準が低いことがわかる^{注30)}。続いて、本アンケート調査結果をみると、鳥取県、大阪府、大阪市の順に水準以上(以下達成率とする)の割合が低くなっている。平成10年住宅・土地統計調査によると、一般世帯の達成率は鳥取県95.9%、大阪府88.3%、大阪市84.5%であり、こういった地域差が母子世帯の居住水準にも反映されているのではないかとと思われる。しかし、いずれの地域においても母子世帯の達成率は一般世帯よりも低く、その格差は大阪市において特に大きい。また、いずれの地域においても、民間借家の達成率が総じて低く、これについても鳥取県、大阪府、大阪市の順で低くなっている。鳥取と比較して、大阪府、大阪市といった都市部では民間借家の家賃や一時金が高額であることは言うまでもない。

表4 最低居住水準の状況

	水準以上				水準未満			
	全国	鳥取	大阪府	大阪市	全国	鳥取	大阪府	大阪市
持家	1523	14	41	60	39	1	1	5
	97.5%	93.3%	97.6%	92.3%	2.5%	6.7%	2.4%	7.7%
公営	882	19	36	37	255	1	5	10
	77.6%	95.0%	87.8%	78.7%	22.4%	5.0%	12.2%	21.3%
民間	1513	23	52	47	535	3	23	34
	73.9%	88.5%	69.3%	58.0%	26.1%	11.5%	30.7%	42.0%
同居	—	33	53	44	—	2	9	26
	—	94.3%	85.5%	62.9%	—	5.7%	14.5%	37.1%
総数	3918	89	182	188	829	7	38	75
	78.8%	90.2%	82.7%	71.5%	21.2%	9.8%	17.3%	28.5%

(不明：鳥取県8件、大阪府20件、大阪市21件、)

出典：全国の数字については、平成10年住宅・土地統計調査のミクロデータをもとに作成

よって、総体的に支払い能力の低い母子世帯は規模の面で不利な住宅に依存せざるを得ない状況があるのだろう。事実、大阪市では8世帯が1Kの民間借家に居住していた。

このほか、大阪市では同居の達成率が62.9%と低い。そこで、同居先の住宅所有関係別に達成率を見ると、いずれの達成率についても大阪市が最も低く、とりわけ公営住宅（37.5%）のそれが極端に低い（図4）。他方、鳥取県では同居先が民間借家であっても、その達成率は100%である。これらの数字を鑑みると、鳥取県では同居先の住宅の規模に余裕があることが同居を選択させる一因になっている可能性は高いといえるのではないだろうか。

図4 同居先の住宅の所有関係別最低居住水準達成率

5. 住居費支払い、住居費の額、住居費負担率

5-1. 住居費の内容

住居費支払いの有無を図5に示す。いずれの地域においても、持家と同居において住居費を支払っていないものの割合がみられる。そこで、住宅所有関係別に住居費の内訳を見る。公営住宅、民間借家では家賃を支払っている割合が100%である（図6）。持家では住宅ローン、固定資産税といった支出があり、その支払い割合にも格差がみられる（図7、8）。母子世帯が持家所有者となりうるのは、死別の場合には相続や生命保険による新規購入、生別の場合には離婚時の財産分与^{注31)}や親からの譲渡などが主であり、母子世帯化後に自力で新規購入をするというケースはごくまれである（葛西2005）。地域格差はみられるものの、ローンを支払っていない割合が比較的高いのはそのためであろう。

続いて、同居で住居費のない世帯の同居理由は経済困窮による行き場なしや家賃節約が主であろう。他方、同居で住居費を支払っている者については、同居先によってその内容は異なる。これらの中には、住まいは提供してもらっているが生活費、住居費を折半しているといったパターンや、逆に、本人の所有する持家や借家に親などを呼び寄せたというケースもあるだろう。このほか、アンケートの自由記述欄には「離婚を機に親と共同名義で新たに持家を購入した」という記述もあった。また、稀なケースではあるが、2000年の鳥取県西部地震によって同居していた親の自宅が倒壊し、新築の際、高齢の親に代わって負債者となったという事例も確認されている。

5-2. 住居費の額と住居費負担率

住宅所有関係別平均住居費の額を表5に示す。これを見ると、鳥取県では同居の住居費が最も高く、それに民間借家が続く。他方、大阪府、大阪市では民間借家の家賃額が最も高い。

3 地域を比較すると、同居において鳥取県が大阪府を上回ってい

る以外、ほぼすべてのカテゴリーにおいて鳥取県の住居費は大阪府、大阪市のそれよりも低い^{注32)}。

図5 住宅所有関係別住居費を支払っている割合

図6 家賃の支払い状況
出典：家賃には共益費も含まれている

図7 ローンの支払い状況

図8 固定資産税の支払い状況

表5 住宅所有関係別平均住居費の額（円）

	持家	公営	民間	同居	合計
鳥取県	21,515	19,553	41,261	50,571	31,853
大阪府	39,665	21,329	58,391	46,225	44,365
大阪市	54,083	24,185	68,025	55,412	53,027

続いて、居費負担率（月家賃÷月収×100）を見る。調査対象者の中には収入よりも高い住居費を支払っている世帯が存在する。それは鳥取県 4 世帯、大阪府 11 世帯、大阪市 6 世帯であり、これらの世帯の所得階層はいずれも 100 万円未満であった。

表 6 にはこれら 21 名を除いた者の住居費負担率を示す。鳥取県の全体の平均住居費負担率（20.06%）は大阪府（26.60%）、大阪市（26.57%）よりも 6%程度低い。これを住宅所有関係別に見ると、鳥取県は大阪府、大阪市と比較して、持家や民間借家の負担率がそれぞれ 10 ポイン以上も低い。鳥取は大阪府や大阪市と比較して平均所得は低い、住居費の額も低いためこういった結果になっているのであろう。但し、鳥取県の同居の負担率は大阪府、大阪市を大きく上回っている。これは、先述した災害により住宅ローン支払いが生じたという異例のケースが含まれているためであると考えられる。

表 6 住居費負担率

		住居費を支払っているものの住居費負担率(%)						
		10未満	10～20未満	20～30未満	30～40未満	40%以上	合計	平均
鳥取	合計	10 18.5%	27 50.0%	9 16.7%	2 3.7%	6 11.1%	54 100%	20.06
	持家	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	11 100%	10.49
	公営	4 21.1%	13 68.4%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	19 100%	14.11
	民間	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	3 15.8%	19 100%	25.63
	同居	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	5 100%	42.60
大阪府	合計	27 17.9%	32 21.2%	42 27.8%	19 12.6%	31 20.5%	151 100%	26.60
	持家	9 31.0%	5 17.2%	11 37.9%	1 3.4%	3 10.3%	29 100%	20.00
	公営	15 40.5%	17 45.9%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%	37 100%	13.00
	民間	0 0.0%	4 6.5%	22 35.5%	14 22.6%	22 35.5%	62 100%	36.80
	同居	3 13.0%	6 26.1%	6 26.1%	3 13.0%	5 21.7%	23 100%	27.50
大阪市	合計	32 18.8%	38 22.4%	27 15.9%	44 25.9%	29 17.1%	170 100%	26.57
	持家	13 44.8%	5 17.2%	8 27.6%	9 31.0%	7 24.1%	42 145%	24.24
	公営	15 40.5%	18 48.6%	4 10.8%	1 2.7%	2 5.4%	40 108%	14.10
	民間	0 0%	4 6.5%	12 19.4%	31 50.0%	16 25.8%	63 102%	36.92
	同居	4 17.4%	11 47.8%	3 13.0%	3 13.0%	4 17%	25 109%	23.41

（不明、鳥取県 15 件、大阪府 45 件、大阪市 34 件を除く）
鳥取県、大阪府、大阪市の合計についてカイ二乗検定を行った結果
 $p < 0.05$ で有意差が見られた。

続いて、住居費負担率を所得階層別に見る（表 7）。いずれの地域においても、住居費負担率は所得階層 100 万円未満において最も高く、中でも大阪府のそれは 48.3%と高い。いずれも、所得階層が高くなるにつれて住居費負担率は低下するものの、年収 100 万円以上 200 万円未満の階層においても住居費負担率が大阪府、大阪市で 3 割、鳥取県で 2 割となっている。低所得層にとって、このように法外な住居費負担率が家計を大きく圧迫しているであろうことは容易に推測できる。しかしそれ以前に、住居費支払いのために生活そのものが立ち行かなくなっている世帯も多く存在するのではないかと懸念される。年収 200 万円未満の世帯の平均住居費の額は決して高

いとは言えず（表 7）、むしろこれ以上安価なファミリー向け住宅を確保することは難しいと考えられる。母子世帯化を機に住宅の確保に迫られる者の中には無業、あるいは不安定職に従事している者が多い。近い将来、安定職に就くことを想定して住宅を確保するものの、思うように職が得られない、また、所得に見合う家賃と判断して入居したが、突然の解雇や減給によって住居費負担率が急増してしまうというケースは珍しくない。低家賃住宅に居住しつつも、それが高負担となってしまう背景には、こういった彼女らの不安定就労の問題が潜んでいると考えられる。

表 7 所得階層別平均住居費負担率と住居費の額

		100万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	400万円以上
平均負担率	鳥取県	31.35%	20.21%	17.58%	15.81%	12.35%
	大阪府	48.30%	31.43%	22.10%	18.34%	13.75%
	大阪市	34.36%	33.25%	25.91%	20.13%	22.61%
平均住居費額	鳥取県	29,916円	25,330円	34,905円	44,250円	54,666円
	大阪府	43,632円	40,210円	42,445円	50,247円	52,455円
	大阪市	43,995円	40,883円	50,834円	54,047円	89,890円

6. 結論

本稿では、鳥取県、大阪府、大阪市の母子世帯の住宅事情について、主に住宅所有関係、最低居住水準達成率、住居費負担率の面から検討した。その結果以下の点が明らかとなった。

第 1 に、住宅所有関係については 1) 国勢調査でみると、鳥取県の民間借家の割合は大阪府、大阪市よりも低いが、持家の割合に大差は見られない。2) 一般世帯と母子世帯の持家率の格差は鳥取県において特に大きい。3) 本調査をみると、鳥取県の実居の割合は特に高く、その同居先は持家である割合が約 9 割と高い。

第 2 に、住宅の規模、最低居住水準の達成率ともに 1) 鳥取県、大阪府、大阪市という順で小さく、低くなる。2) 母子世帯の住宅の規模は一般世帯よりも小さいが、その格差は鳥取県においてより大きい。3) 大阪府、大阪市では同居の達成率も低いが、これは借家にて同居する世帯の割合が高いためである。

第 3 に、住居費負担率は 1) 鳥取県では平均所得も低いが住居費も低いため、大阪府や大阪市よりも低くなっていた。また、2) いずれも所得階層 100 万円未満において住居費負担率が最も高く、その割合は大阪府約 5 割、大阪市、鳥取県それぞれ約 3 割である。3) いずれも所得階層が高くなるにつれて負担率は低下する傾向にあるが、年収 200 万円未満においてもその割合は 2～3 割と高い。

以上の結果を総括すると、鳥取県の母子世帯の住宅事情は大阪府や大阪市よりも良好といえるだろう。しかし、この結果をもって鳥取県において母子世帯の住宅問題が顕在化していないと結論付けるのは少々短絡的であるとする。就労条件の不利な鳥取県では母子世帯の平均所得は低く、それが彼女らの住宅確保に少なからず影響を与えているであろうことは推測に難くない。事実、比較的支持率の高い鳥取県においても、彼女らの持家率は都市部並みであり、それが故に、住宅の規模については一般世帯との間に大阪府、大阪市

以上の格差が見られた。住居費負担率については、大阪府や大阪市と比較すると低いといえるが、所得階層100万円未満において3割、100万円以上200万円未満において2割という住居費負担率は決してアフォーダブルとは言えないであろう。

鳥取県の同居先の居住水準は大阪府や大阪市と比較して良好である。そのために同居が住宅確保の際の主要な選択肢の1つになりえていると推察されるが、このことが彼女らの住宅問題をより見えにくくしているとも言える。今後、地方において同居に至った経緯や独立して居を構えることの困難、更には、職住関係、育児、消費活動などが地域において如何に展開されているかなどを考察することによって、地方の母子世帯の居住問題がより鮮明になるのではないかと考える。

謝辞

本研究にあたっては、財団法人鳥取県連合母子会杵島和江会長、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会足立久美子事務局長(当時)、社団法人大阪市母と子の共励会丸田一正事務局長、女性と子どもの民間支援もぎの会安田寿子氏をはじめ、会員の皆様からご協力いただいた。また、本研究は財団法人住宅総合研究財団の助成により行われた。ここに記し謝意を表す。

注

- 注1) 母子及び寡婦福祉法によると母子世帯とは①配偶者と死別した女子であって現に婚姻をしていない者。②離婚した女子であって現に婚姻をしていないもの。③配偶者の生死が明らかでない女子。④配偶者から遺棄されている女子。⑤配偶者が海外にあるため、その扶養を受けることができない女子。⑥配偶者が精神又は身体障害により長期(1年以上)にわたって労働力を失っている女子。⑦配偶者が法令により長期(1年以上)にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない女子。⑧婚姻によらないで母となった女子であって現に婚姻をしていない者とされている。
- 注2) 平成17年県民経済計算によると、県民一人当たりの所得は政令指定都市を有する東京(1位)、愛知(2位)、神奈川(4位)、大阪(9位)、広島(10位)などが上位を占める一方、本研究対象である鳥取県は(40位)であった。また、平成19年の厚生労働省職業安定業務統計によると、平成20年1月～3月までの平均、有効求人倍率は東京都、愛知県などが上位を占めている。本調査対象である大阪府は17位と都市部にしては低いが、鳥取県はそれよりも更に低い37位であった。
- 注3) 厚生労働省平成19年全国待機児童マップによると大阪府の待機児童数は1,786人(全国第4位)であるのに対して、鳥取県では0人となっている。
- 注4) 平成17年国勢調査によると、本研究対象である鳥取県、大阪府、大阪市の持家率はそれぞれ69.5%、53.6%、41.2%である。
- 注5) 平成15年住宅・土地統計調査によると大阪府の一住宅あたり延べ面積が75.01㎡であるのに対して、鳥取県のそれは127.41㎡である。
- 注6) 平成15年住宅・土地統計調査によると借家総数の月あたりの平均家賃は大阪府53,675円、鳥取県41,034円である。
- 注7) 日本の統計(2009)によると、2007年度の大阪府の離婚率、離婚件数はともに全国第2位となっている。東京都における離婚件数は第1位であるが、離婚率は第9位である。
- 注8) 平成17年の国勢調査によると、母子世帯の持家率は47都道府県中21カ所(44.7%)が持家率20%～25%である。このほか、15%未満(2.1%)、15%～20%未満(23.4%)、25%～30%未満(25.5%)、30%以上(4.3%)である。
- 注9) 母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図ることを目的とした厚生労働省管轄の特例民法法人である。戦後、各地において戦争未亡人によって当事者団体が組織され、その連絡協議機関として1950年に結成された。主な事業内容は全国56カ所に所在する母子福祉団体の連絡調整、並びに母子家庭の

福祉に関する企画、活動、調査、研究、宣伝広報等である。

- 注10) 参考文献4)によると全母子協支部の約4割が母子世帯を対象とした母子部会がないと回答している。
- 注11) 岡山県母子寡婦福祉連合会母子会会長(当時)山口陽子氏、大阪府母子寡婦福祉連合会事務局長(当時)足立久美子氏に対する聞き取り調査による。
- 注12) 昭和25年4月1日に設立された。鳥取県下5市6郡の単位会で組織されている。全会員数は1,131世帯、母子会員は294名で、鳥取県の母子世帯の5.2%を占める。事業内容は各都市町連合母子会や関係団体との連絡・連携、母子世帯の援護厚生及び指導、母子福祉に関する調査研究並びに啓発宣伝活動等を行っている。
- 注13) 1996年7月3日設立。ドメスティック・バイオレンス被害者向けシェルター(緊急一時保護所)運営、電話相談等の支援を行っている。定員は8世帯、利用費は無料、滞在期間は特に設けていない。
- 注14) 2006年に堺市が政令指定都市になったのを機に一般財団法人堺母子寡婦福祉会が独立した。よって、2010年現在、大阪府内には3つの全母子協支部が存在する。
- 注15) 昭和25年、母子世帯及び寡婦の福祉の増進を図ることを目的として設立され、大阪府下37市郡の単位会で組織されている。事業内容は、大阪府からの委託事業である「母子家庭等就業・自立支援センター事業」として各種就業支援講習会や就業相談等を実施するほか、「母子家庭等日常生活支援事業」として家庭生活支援員の派遣を行うなど、母子家庭の自立を幅広く支援している。これらの他、独自事業として無料職業紹介所の開設、各種交流事業、研修事業、子育て支援がある。母子世帯会員は4,600世帯であり、大阪府の母子世帯の約7%を占める。会員は主に大阪府下37市郡の役所で配布されている広報を見て入会してくる不特定多数の母子世帯が主体となっており、その特徴に特別偏りがあるとは考えがたい。しかし、自発的に入会してくるという点で積極性があると考えられる。
- 注16) 昭和28年に設立された。大阪市からの委託を受け1)法律・生活・就業に関する相談事業、2)家庭生活支援員の派遣、3)簿記、パソコン、調理師、ホームヘルパー(2級)の講座開設、4)各種交流事業を行っている。母子会員は約2,000人であり大阪市の母子世帯の10.2%を占める。会員は主に大阪市の役所窓口で配布されている広報をみて入会してくる不特定多数の母子世帯が主体となっている。
- 注17) 平成18年全国母子世帯等調査(以下全母調)によると、生別割合は89.6%である。このほか、鳥取県(n=4,850)、大阪府(n=4,211)、大阪市(n=1,182)が独自に発行する調査がある。以下それぞれ、鳥取県調査、大阪府調査、大阪市調査とする。これらによると、生別割合、それに占める離婚割合はそれぞれ、鳥取県(90.0%)、大阪府(97.0%)、大阪市(89.9%)となっている。大阪府調査では生別割合が極端に高いが、これは、調査対象者を主に生別母子世帯が対象となる児童扶養手当の受給者としたためと考えられる。
- 注18) 全母調によると40代(40.9%)、30代(38.8%)である。鳥取県調査では30代(40.0%)、40代(36.4%)、大阪府調査では40代(43.4%)、30代(41.3%)、大阪市調査では40代(41.8%)、30代(36.2%)である。
- 注19) 鳥取県調査では子の人数も集計している。1人(42.0%)、2人(37.0%)、3人(16.1%)、4人(3.1%)、5人(0.7%)である。
- 注20) 鳥取県調査(88.1%)、大阪府調査(88.9%)、大阪市調査(79.4%)である。
- 注21) 平成16年全国消費実態調査によると鳥取県一般世帯の平均年収は6,875千円、大阪府6,443千円である。鳥取県調査、大阪府調査、大阪市調査では所得の集計方法が異なる。鳥取県調査では月収平均15万円未満の割合が6割を占める。大阪府調査では所得階層200万円未満が約7割を占める。大阪市調査では200万円未満が5割であり、平均所得は229.5万円である。
- 注22) 鳥取県調査では5年未満(50.7%)、5年以上10年未満(28.0%)、10年以上(21.0%)、大阪府調査では5年未満(42.8%)、5年以上10年未満(35.3%)、10年以上(20.0%)、大阪市調査では5年未満(47.0%)、5年以上10年未満(28.8%)、10年以上(21.7%)である。
- 注23) 調査の前年度、つまり、鳥取県では2005年、大阪府では2003年、大阪市では2004年の1月から12月までの間に得た所得の内容(児童扶養手当、遺族年金、生活保護含む)とその総所得額(再分配後所得)を示している。
- 注24) 所得に占める生活保護の割合は鳥取県調査(2.6%)、大阪府調査(8.8%)、

大阪市調査（10.0％）である。平成15年度社会福祉行政業務報告によると大阪府全体の生活保護率は21.5‰（全国第2位）であるのに対して鳥取県のそれは7.0‰（全国25位）である。

注25）一般世帯の持家率は、東京・47.2％（47位、母子は23位）、大阪56.4％（44位、母子は28位）、神奈川59.9％（42位、母子は18位）、千葉67.0％（36位、母子は4位）、京都67.2％（34位、母子は6位）。鳥取の一般世帯の持家率は76.2％（11位、母子は27位）。

注26）鳥取県調査では持家（15.1％）、公営住宅（20.6％）、民間借家（28.9％）同居（28.4％）、大阪府調査では持家（15.1％）、公営住宅（16.7％）、民間借家（40.7％）、同居（18.7％）、大阪市調査では持家（18.2％）、公営住宅（19.1％）、民間借家（39.4％）、同居（13.7％）である。

注27）最低居住水準は以下の通りである。

世帯人員	居住面積 (内法)	住戸専用品積 (壁芯)
1人	7.5㎡ (4.5畳)	18㎡
1人(中高年齢身)	15.0㎡ (9畳)	25㎡
2人	17.5㎡ (10.5畳)	29㎡
3人	25㎡ (15畳)	39㎡
4人	32.5㎡ (19.5畳)	50㎡
5人	37.5㎡ (22.5畳)	56㎡
6人	45㎡ (27畳)	66㎡

注28）一人当たり延べ面積が下位で持家率が上位～中位にあるのは、兵庫県39位（持家率15位）、埼玉県41位（持家率10位）、京都府42位（持家率6位）、神奈川県44位（持家率16位）、東京都45位（持家率23位）、大阪府46位（持家率28位）である。このほか、面積も下位にあるが、持家率も下位にあるのは、広島県（面積40位、持家率35位）、福岡県43位（面積43位、持家率45位）、沖縄県（面積47位、持家率47位）。

注29）全データの約1割が無作為抽出されたもので、地域カテゴリーは47都道府県区分である。これより得られるサンプル数は大阪府n=399、鳥取県n=39である。

注30）マイクロデータの再集計を利用すると、母子世帯の最低居住水準達成率は鳥取県（n=20）80.0％、大阪府（n=366）73.0％であった。

注31）名義変更をしない、あるいは公正証書を交わさないまま、持家に住み続けているケースもある。養育費の代わりに元夫がローンや固定資産税を支払うといったケースもある。

注32）平成10年住宅土地統計調査の一般世帯の借家平均家賃は以下に示す。母子世帯の数字はマイクロデータの再集計（鳥取県n=19、大阪府n=287、大阪府は集計不可）による。鳥取県、大阪府ともに、民間借家の家賃が一般世帯よりも高くなっている。これは、一般世帯においては、規模の小さい住宅に居住する単身世帯が含まれているためではないかと考えられる。

	公営住宅	民間借家		
		非木造	木・専用	木・共用
鳥取県母子	12,575	61,000	47,500	—
鳥取県一般	19,951	50,610	38,641	14,671
大阪府母子	23,571	91,523	49,921	—
大阪府一般	27,040	71,278	45,200	21,498
大阪市母子	—	—	—	—
大阪市	28,469	70,332	41,806	22,164

参考文献

- 1) 上田貴子：片親世帯と住居・平成10年「住宅・土地統計調査」個票データから、早稲田政治経済学雑誌 No358, pp.45-59, 2005
- 2) 葛西リサ：母子世帯の居住水準と住居費の状況—大阪府及び大阪市の事例調査を中心として—, 都市住宅学 59号, pp.15-20, 2007
- 3) 葛西リサ：地方と大都市の母子世帯の転居・住宅移動と居住地ニーズ—鳥取県と大阪府を事例として—, 都市住宅学 63号, pp.15-20, 2008
- 4) 庄司洋子ほか：母子寡婦福祉団体ひとり親世帯の福祉施策に関する調査報告書, 平成13年度厚生科学研究費補助事業, 2001
- 5) 由井義道, 矢野桂司：東京都におけるひとり親世帯の住宅問題, 地理科学 55-2 地理科学学会, pp.77-98, 2000
- 6) 由井義道：家族類型別に見た住宅事情—母子世帯の住宅問題—, 統計第54巻第6号財団法人日本統計協会, pp.14-21, 2003
- 7) Lisa Kuzunishi: Mismatch Problem between the Process of Securing Permanent Housing and Housing Policy for Single Mother Households in Japan, Proceeding of International Symposium on City Planning, pp.554-563, 2008,
- 8) 平成10年住宅・土地統計調査、総務省統計局、1998
- 9) 平成15年住宅・土地統計調査、総務省統計局、2003

10) 平成15年社会福祉行政業務報告、厚生労働大臣官房統計情報部、2003

11) 鳥取県ひとり親家庭等実態調査報告書、鳥取県福祉保健部子ども家庭課、2003

12) 平成16年全国消費実態調査、総務省 統計局統計調査部消費統計課 2004

13) 大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書、大阪市健康福祉局児童政策部児童福祉課、2004

14) 平成17年国勢調査、総務庁統計局、2005

15) 平成18年人口動態統計調査、厚生労働省、2006

16) 平成18年全国母子世帯等調査の概要、厚生省児童家庭局 2007

17) 平成19年職業安定業務統計、厚生労働省、2007

18) 平成17年度県民経済計算、内閣府経済社会総合研究所、2007

19) 第二次大阪府母子家庭等自立促進計画策定に係るアンケート調査分析報告書、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、2008

20) 保育の状況（平成20年4月1日）等について」厚生労働省報道発表資料、2008

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/08/h0828-1.html> (2009/9/7 参照)

21) 日本の統計、総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集、2009

(2009年9月9日原稿受理、2010年2月19日採用決定)